

## 第2 調査結果の概要

### 1 概況

#### (1) 規模5人以上の事業所

令和3年の北海道における規模5人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が292,281円で前年比1.7%増、一人平均月間総実労働時間が138.5時間で前年比2.1%増、常用労働者数が1,794,594人で前年比0.2%減となった。（表1）

#### (2) 規模30人以上の事業所

令和3年の北海道における規模30人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が316,478円で前年比2.1%減、一人平均月間総実労働時間が140.3時間で前年比0.1%増、常用労働者数は972,909人で前年比0.9%減となった。（表1）

表1 賃金、労働時間及び雇用の概況

事業所規模	現金給与総額		総実労働時間		総実労働時間 (年間)	常用労働者数	
	(月間)	前年比	(月間)	前年比		(月間)	前年比
	円	%	時間	%	時間	人	%
規模5人以上	292 281	1.7	138.5	2.1	1 662	1 794 594	△ 0.2
規模30人以上	316 478	△ 2.1	140.3	0.1	1 684	972 909	△ 0.9

(注) 総実労働時間の年換算については、月間の時間数を12倍して小数点以下第1位を四捨五入したものである。

#### (3) 主要指標の推移

現金給与総額の推移（前年比）をみると、図1のとおりとなった。

総実労働時間の推移（前年比）をみると、図2のとおりとなった。

常用労働者数の推移（前年比）をみると、図3のとおりとなった。

図1 現金給与総額の推移 -前年比-

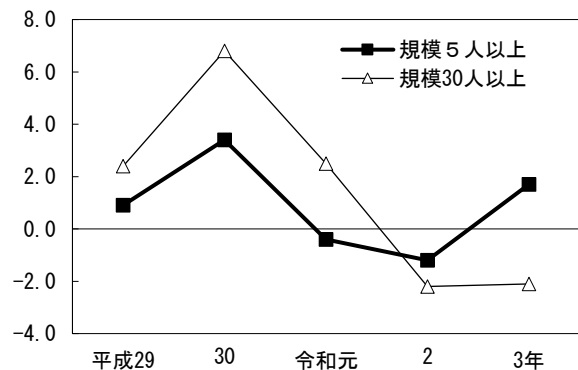


図2 総実労働時間の推移 -前年比-

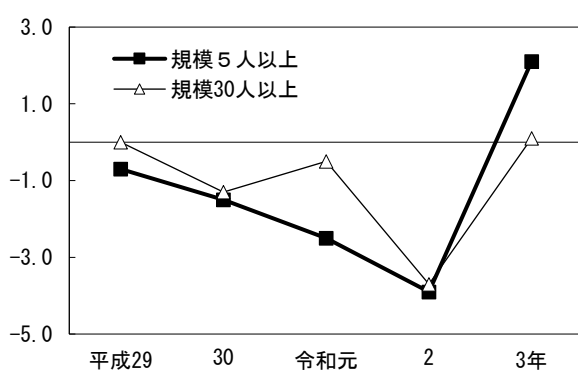
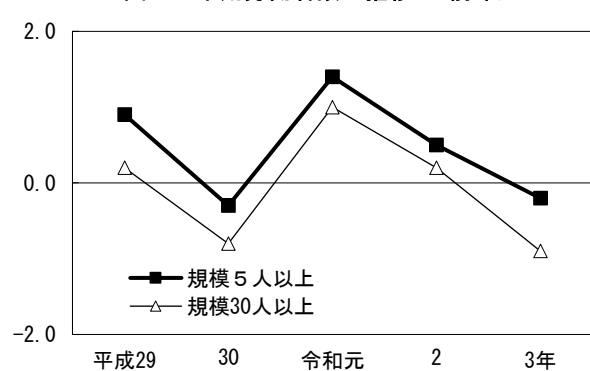


図3 常用労働者数の推移 -前年比-



## 2 賃金

### (1) 賃金の動き

規模5人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で292,281円、前年比1.7%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は244,013円で前年比2.1%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は48,268円で前年比0.3%減となった。(表2-1)

規模30人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で316,478円、前年比2.1%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は260,029円で前年比1.9%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は56,449円で前年比0.3%増となった。(表2-2)

表2-1 賃金の動き ー規模5人以上ー

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	292 281	1.7	244 013	2.1	228 998	2.3	15 015	△ 1.4	48 268	△ 0.3
鉱業,採石業,砂利採取業	358 063	△ 15.8	304 130	△ 9.3	276 184	△ 6.7	27 946	△ 28.4	53 933	△ 38.9
建設業	427 174	6.9	344 901	5.4	320 424	4.8	24 477	11.6	82 273	14.2
製造業	290 961	1.8	244 029	0.6	222 410	1.3	21 619	△ 5.9	46 932	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	504 008	△ 3.5	388 497	△ 4.8	341 769	△ 4.4	46 728	△ 8.2	115 511	0.6
情報通信業	406 394	△ 12.3	339 823	△ 6.9	316 281	△ 5.9	23 542	△ 17.5	66 571	△ 32.9
運輸業,郵便業	331 240	4.1	289 046	4.3	244 875	5.1	44 171	0.3	42 194	1.3
卸売業,小売業	250 045	3.7	205 880	2.1	197 074	2.7	8 806	△ 11.5	44 165	11.1
金融業,保険業	413 235	3.0	313 285	0.3	297 051	△ 0.2	16 234	10.6	99 950	13.6
不動産業,物品賃貸業	314 755	13.0	250 485	8.2	238 731	10.7	11 754	△ 26.7	64 270	35.3
学術研究,専門・技術サービス業	450 122	4.1	352 673	5.4	334 126	6.9	18 547	△ 16.2	97 449	△ 1.5
宿泊業,飲食サービス業	145 766	8.3	135 054	10.4	128 117	9.9	6 937	20.9	10 712	△ 12.1
生活関連サービス業,娯楽業	192 602	9.9	181 129	11.2	176 131	11.0	4 998	13.1	11 473	△ 7.3
教育,学習支援業	379 717	△ 4.2	294 632	△ 3.4	288 760	△ 3.6	5 872	12.0	85 085	△ 7.9
医療,福祉	302 659	△ 2.1	260 019	0.3	247 694	0.4	12 325	△ 2.9	42 640	△ 13.7
複合サービス事業	375 676	△ 0.3	289 176	△ 1.3	276 038	△ 1.7	13 138	7.6	86 500	5.1
サービス業	221 068	1.8	194 098	3.6	181 719	3.6	12 379	4.5	26 970	△ 9.7
全国(調査産業計)	319 461	0.3	263 739	0.5	245 709	0.3	18 030	3.9	55 722	△ 0.8

(注)1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。以下同じ。

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。(「全国」の数値を除く。)以下同じ。

3 サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことである。以下同じ。

4 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表2-2 賃金の動き ー規模30人以上ー

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	316 478	△ 2.1	260 029	△ 1.9	242 985	△ 1.1	17 044	△ 10.7	56 449	△ 3.3
鉱業,採石業,砂利採取業	437 421	3.0	336 190	0.3	281 333	△ 4.9	54 857	40.5	101 231	14.7
建設業	511 601	15.4	377 460	8.5	343 717	8.6	33 743	8.7	134 141	40.1
製造業	290 381	△ 6.4	242 477	△ 6.5	217 437	△ 5.7	25 040	△ 12.8	47 904	△ 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	529 570	△ 2.2	408 969	△ 4.1	351 966	△ 3.8	57 003	△ 5.9	120 601	4.8
情報通信業	427 200	△ 15.5	346 997	△ 9.4	321 014	△ 8.5	25 983	△ 19.2	80 203	△ 34.6
運輸業,郵便業	327 841	△ 1.0	280 058	△ 1.6	244 020	0.7	36 038	△ 14.5	47 783	0.4
卸売業,小売業	245 602	△ 7.5	201 017	△ 6.9	192 601	△ 4.4	8 416	△ 42.4	44 585	△ 9.8
金融業,保険業	461 672	8.0	344 518	3.6	324 104	2.4	20 414	29.2	117 154	26.1
不動産業,物品賃貸業	311 944	30.2	249 631	17.7	235 551	17.5	14 080	21.3	62 313	108.2
学術研究,専門・技術サービス業	511 076	5.8	374 622	5.6	350 450	4.2	24 172	32.5	136 454	5.9
宿泊業,飲食サービス業	188 008	△ 2.3	167 391	△ 1.9	161 086	△ 1.2	6 305	△ 17.2	20 617	△ 6.7
生活関連サービス業,娯楽業	183 860	4.1	171 618	6.2	165 211	5.2	6 407	△ 47.1	12 242	△ 17.5
教育,学習支援業	419 349	△ 3.9	323 970	△ 2.8	315 838	△ 3.1	8 132	8.0	95 379	△ 8.6
医療,福祉	349 457	△ 3.6	295 724	△ 1.5	280 336	△ 1.4	15 388	△ 2.6	53 733	△ 12.7
複合サービス事業	375 472	0.4	288 984	△ 1.2	272 838	△ 1.8	16 146	9.0	86 488	8.0
サービス業	192 910	△ 1.8	174 935	0.2	164 719	2.1	10 216	△ 23.7	17 975	△ 16.9
全国(調査産業計)	368 493	1.0	296 652	1.2	273 186	0.8	23 466	6.5	71 841	△ 0.3

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額を北海道と全国で比較すると、北海道が292,281円、全国が319,461円で、北海道が27,180円全国を下回った。（表2-1）（表3）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額、名目賃金指数及び実質賃金指数について、北海道と全国の推移を比較すると、表3のとおりとなった。

表3 現金給与総額の全国平均との比較 - 規模5人以上 -

(指数:平成27年=100)

	現金給与総額			名目賃金指数				実質賃金指数			
	全道平均	全国平均	差 (全道平均 -全国平 均)	全道平均		全国平均		全道平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円	%		%		%		%	
平成29年	282 519	319 442	△ 36 923	103.2	0.9	101.1	0.4	102.3	△ 0.4	100.6	△ 0.2
30	292 079	323 547	△ 31 468	106.7	3.4	102.5	1.4	103.7	1.4	100.8	0.2
令和元	291 187	322 612	△ 31 425	106.3	△ 0.4	102.2	△ 0.3	102.8	△ 0.9	99.9	△ 0.9
2	287 302	318 387	△ 31 085	105.0	△ 1.2	100.9	△ 1.2	101.5	△ 1.3	98.6	△ 1.2
3	292 281	319 461	△ 27 180	106.8	1.7	101.2	0.3	102.4	0.9	98.6	0.0

(注) 1 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(3) 産業別、性別、就業形態別賃金

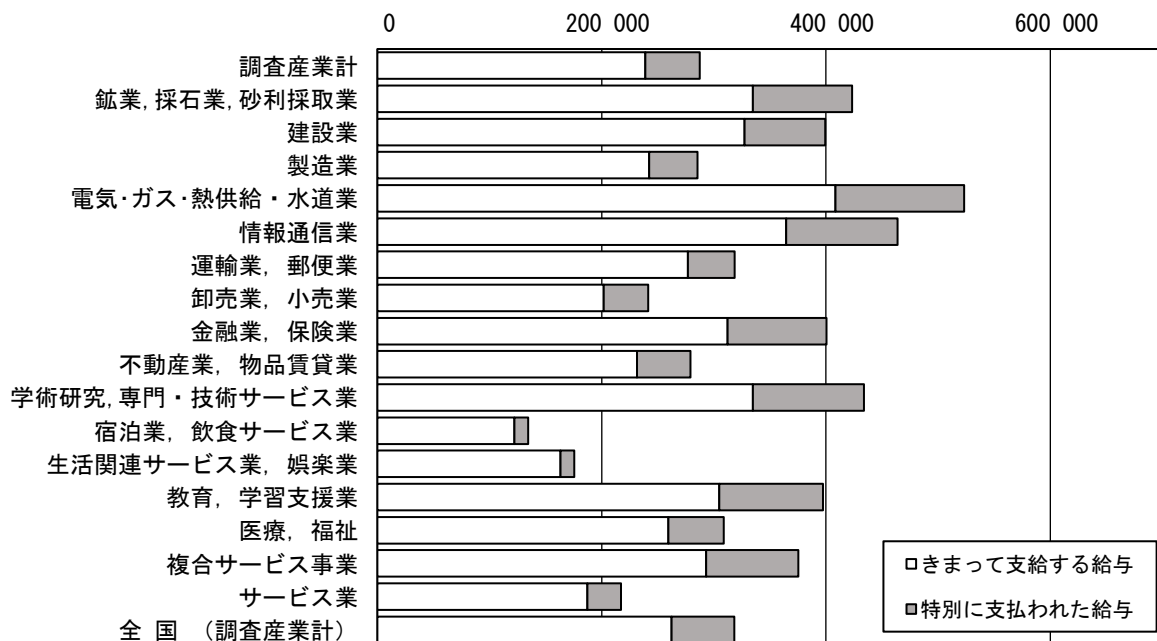
規模5人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の504,088円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の145,766円、前年比が最も高かったのは不動産業、物品賃貸業の13.0%増で、最も低かったのは鉱業、採石業、砂利採取業の15.8%減であった。（表2-1、図4）

規模30人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の529,570円で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の183,860円、前年比が最も高かったのは不動産業、物品賃貸業の30.2%増で、最も低かったのは情報通信業の15.5%減であった。

(表2-2)

図4 産業別現金給与総額 - 規模5人以上 -

(円)



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表4のとおりとなった。

**表4 産業別、性別、就業形態別現金給与総額**

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	373 133	204 486	382 344	93 477	391 700	229 778	400 657	103 553
鉱業，採石業，砂利採取業	374 451	215 421	363 124	56 285	445 763	305 387	445 929	86 336
建設業	450 056	271 877	439 178	117 800	533 525	340 108	518 865	174 045
製造業	353 505	179 398	344 512	113 349	361 098	180 176	352 453	117 787
電気・ガス・熱供給・水道業	526 813	348 007	514 089	158 486	559 538	354 036	536 928	161 191
情報通信業	463 877	266 236	439 173	92 971	494 505	267 145	472 166	86 407
運輸業，郵便業	355 053	215 348	347 440	110 485	344 031	229 228	339 897	129 451
卸売業，小売業	343 102	155 369	379 404	89 920	343 724	157 261	376 199	96 454
金融業，保険業	577 327	275 579	465 175	104 897	614 744	296 595	522 633	122 052
不動産業，物品賃貸業	361 505	219 090	374 506	109 795	333 486	246 976	357 774	118 900
学術研究，専門・技術サービス業	511 858	307 774	472 937	117 234	568 276	351 143	547 804	147 617
宿泊業，飲食サービス業	209 863	110 782	313 952	74 115	278 299	123 134	371 065	79 512
生活関連サービス業，娯楽業	270 783	141 498	279 730	102 615	243 746	139 547	265 658	121 430
教育，学習支援業	445 851	319 489	499 483	79 674	463 302	367 820	553 337	81 055
医療，福祉	412 270	261 702	365 790	113 007	452 463	301 393	396 523	130 066
複合サービス事業	455 941	236 279	423 137	151 990	442 009	232 559	420 616	147 051
サービス業	277 912	157 790	294 787	94 802	239 820	148 511	263 390	100 798

**(4) 事業所規模別、性別、就業形態別賃金**

現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が263,620円、30人～99人規模事業所が307,767円、100人～499人規模事業所が313,132円、500人以上規模事業所が361,622円となった。（表5、表6）

事業所規模別の賃金を性別、就業形態別にみると、表5及び表6のとおりとなった。

**表5 事業所規模別、性別賃金**

事業所規模	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	292 281	244 013	48 268	373 133	307 141	65 992	204 486	175 464	29 022
30人以上計	316 478	260 029	56 449	391 700	317 213	74 487	229 778	194 120	35 658
5人～29人	263 620	225 042	38 578	349 721	294 442	55 279	176 487	154 811	21 676
30人～99人	307 767	248 549	59 218	378 687	300 817	77 870	211 850	177 859	33 991
100人～499人	313 132	262 563	50 569	388 465	322 565	65 900	233 897	199 453	34 444
500人以上	361 622	299 508	62 114	471 795	386 493	85 302	274 933	231 065	43 868

**表6 事業所規模別、就業形態別賃金**

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	292 281	244 013	48 268	382 344	313 152	69 192	93 477	91 396	2 081
30人以上計	316 478	260 029	56 449	400 657	322 962	77 695	103 553	100 845	2 708
5人～29人	263 620	225 042	38 578	358 592	300 429	58 163	83 689	82 218	1 471
30人～99人	307 767	248 549	59 218	399 023	315 289	83 734	95 464	93 282	2 182
100人～499人	313 132	262 563	50 569	385 920	318 468	67 452	109 725	106 334	3 391
500人以上	361 622	299 508	62 114	449 889	365 983	83 906	122 899	119 724	3 175

## (5) 賞与

### ア 夏季賞与

規模30人以上の事業所における令和3年夏季賞与（令和3年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は306,551円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.01か月、支給事業所数割合は86.8%となった。（表7）

**表7 令和3年夏季賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-**

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に対する 支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	306 551	440 487	1.01	1.13	86.8	88.7
鉱業，採石業，砂利採取業	521 596	779 818	1.76	1.56	100.0	98.2
建設業	624 716	691 686	1.42	1.49	85.4	92.2
製造業	294 380	544 666	0.91	1.18	76.8	89.0
電気・ガス・熱供給・水道業	668 431	932 326	1.75	1.88	100.0	90.0
情報通信業	582 274	709 669	1.34	1.43	73.1	85.9
運輸業，郵便業	272 871	339 035	0.96	1.03	88.4	90.4
卸売業，小売業	177 431	417 805	0.70	1.02	93.4	89.4
金融業，保険業	546 677	731 821	1.67	1.71	100.0	94.1
不動産業，物品賃貸業	317 901	558 931	1.40	1.29	100.0	91.0
学術研究，専門・技術サービス業	672 693	787 600	1.65	1.67	100.0	93.4
宿泊業，飲食サービス業	56 695	52 570	0.29	0.33	69.7	78.8
生活関連サービス業，娯楽業	53 489	141 373	0.36	0.55	80.3	74.7
教育，学習支援業	568 130	570 822	1.82	1.71	100.0	97.6
医療，福祉	303 240	330 190	1.07	1.03	96.9	94.0
複合サービス事業	401 336	406 401	1.28	1.35	83.7	98.9
サービス業	103 631	194 815	0.63	0.85	74.7	77.3

(注)1 「支給事業所における労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての一人平均賞与支給額である。

2 「きまって支給する給与に対する支給割合」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「きまって支給する給与」に対する「賞与」の割合(支給月数)の一事業所当たりの平均である。

3 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

### イ 年末賞与

規模30人以上の事業所における令和3年年末賞与（令和3年11月～令和4年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は349,421円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.19月、支給事業所数割合は83.7%となった。（表8）

**表8 令和3年年末賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-**

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に対する 支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	349 421	442 231	1.19	1.16	83.7	91.0
鉱業，採石業，砂利採取業	606 783	835 137	2.11	1.80	100.0	100.0
建設業	614 770	698 605	1.50	1.51	77.6	91.5
製造業	317 879	556 714	1.12	1.25	81.5	91.9
電気・ガス・熱供給・水道業	670 503	860 186	1.71	1.81	100.0	90.4
情報通信業	544 535	708 748	1.40	1.54	62.1	87.1
運輸業，郵便業	324 788	349 196	1.06	1.04	86.5	89.7
卸売業，小売業	227 500	393 610	0.97	1.06	78.3	90.2
金融業，保険業	687 920	689 769	2.18	1.60	100.0	97.4
不動産業，物品賃貸業	361 607	572 209	1.57	1.30	100.0	91.0
学術研究，専門・技術サービス業	829 645	701 978	2.29	1.65	100.0	93.9
宿泊業，飲食サービス業	59 777	59 785	0.37	0.35	56.8	82.2
生活関連サービス業，娯楽業	91 755	132 569	0.58	0.57	84.7	82.9
教育，学習支援業	555 776	603 925	1.79	1.77	100.0	98.4
医療，福祉	361 404	369 835	1.19	1.16	99.9	95.8
複合サービス事業	430 454	422 042	1.81	1.44	91.9	99.2
サービス業	94 963	187 711	0.56	0.81	76.6	85.4

### 3 労働時間・出勤日数

#### (1) 労働時間・出勤日数の動き

規模5人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で138.5時間、前年比2.1%増となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は129.5時間で前年比1.8%増、所定外労働時間は9.0時間で前年比4.0%増となった。出勤日数は18.4日で前年と同じとなった。(表9-1)

規模30人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で140.3時間、前年比0.1%増となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は130.9時間で前年比0.6%増、所定外労働時間は9.4時間で前年比7.2%減となった。出勤日数は18.5日で前年差0.1日減となった。(表9-2)

表9-1 労働時間及び出勤日数の動き —規模5人以上—

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	138.5	2.1	129.5	1.8	9.0	4.0	18.4	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	161.0	△ 2.3	149.9	0.6	11.1	△ 30.5	21.1	0.6
建設業	173.2	0.7	156.7	△ 0.5	16.5	13.5	20.6	△ 0.2
製造業	153.5	1.4	141.8	1.5	11.7	0.6	19.5	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	162.1	△ 1.5	145.8	△ 0.7	16.3	△ 7.6	18.7	△ 0.1
情報通信業	151.8	△ 0.4	141.4	1.6	10.4	△ 21.7	18.7	0.0
運輸業，郵便業	176.7	1.4	149.3	2.5	27.4	△ 4.3	20.2	0.1
卸売業，小売業	129.0	1.9	123.7	1.8	5.3	5.5	18.3	△ 0.4
金融業，保険業	144.6	△ 0.8	133.3	△ 1.6	11.3	9.0	18.2	△ 0.3
不動産業，物品賃貸業	143.1	0.1	134.6	0.3	8.5	△ 3.7	19.1	△ 0.3
学術研究，専門・技術サービス業	152.6	△ 0.9	143.3	0.1	9.3	△ 13.3	18.8	0.0
宿泊業，飲食サービス業	98.8	6.1	92.7	4.9	6.1	28.0	14.9	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	124.0	9.6	119.7	9.7	4.3	8.7	18.4	1.7
教育，学習支援業	121.9	0.5	114.7	0.2	7.2	5.1	16.4	0.0
医療，福祉	142.0	2.4	137.1	2.5	4.9	2.7	19.4	0.2
複合サービス事業	144.1	△ 2.8	137.5	△ 3.0	6.6	3.8	19.2	△ 0.3
サービス業	130.0	2.8	122.0	1.9	8.0	19.7	17.5	△ 0.1
全国（調査産業計）	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0

(注)1 出勤日数は指数化していないため、前年差は実数値から算出した。以下同じ。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表9-2 労働時間及び出勤日数の動き —規模30人以上—

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	140.3	0.1	130.9	0.6	9.4	△ 7.2	18.5	△ 0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	165.6	0.4	147.1	△ 1.3	18.5	15.6	20.2	△ 0.3
建設業	174.3	△ 1.0	154.1	△ 1.0	20.2	△ 0.7	20.4	△ 0.3
製造業	151.5	△ 0.9	139.6	△ 0.1	11.9	△ 9.1	19.3	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	167.6	△ 1.2	148.9	△ 0.5	18.7	△ 5.9	18.7	0.1
情報通信業	148.1	△ 2.6	137.6	0.3	10.5	△ 29.5	18.5	△ 0.2
運輸業，郵便業	167.2	△ 1.4	144.9	2.1	22.3	△ 19.2	19.4	△ 0.1
卸売業，小売業	127.2	△ 0.6	122.1	0.4	5.1	△ 21.4	18.5	△ 0.9
金融業，保険業	151.1	△ 0.1	134.6	△ 2.0	16.5	17.2	18.2	△ 0.5
不動産業，物品賃貸業	144.5	5.5	137.1	5.3	7.4	9.2	19.8	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	152.3	2.5	141.6	0.7	10.7	34.3	18.7	0.3
宿泊業，飲食サービス業	99.3	△ 10.4	93.3	△ 9.8	6.0	△ 18.6	14.8	△ 1.0
生活関連サービス業，娯楽業	126.4	9.5	121.4	8.9	5.0	24.5	18.4	1.5
教育，学習支援業	120.9	3.5	113.9	3.1	7.0	10.7	16.1	0.6
医療，福祉	149.8	2.1	144.0	2.0	5.8	8.3	20.0	0.3
複合サービス事業	143.8	△ 3.8	135.7	△ 4.3	8.1	4.5	19.6	△ 0.2
サービス業	124.7	2.0	117.5	2.2	7.2	△ 2.0	17.1	△ 0.1
全国（調査産業計）	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間を北海道と全国で比較すると、北海道が138.5時間、全国が136.1時間で、北海道が全国を2.4時間上回った。（表9-1）（表10）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間、労働時間指数及び出勤日数について、北海道と全国の推移を比較すると、表10のとおりとなった。

表10 総実労働時間及び出勤日数の全国平均との比較 —規模5人以上—

（指数:平成27年=100）

	総実労働時間(実数)			総実労働時間(指数)				出勤日数(実数)		
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間		%		%	日	日	日
平成29年	147.0	143.3	3.7	99.9	△ 0.7	99.3	△ 0.2	19.5	18.5	1.0
30	144.8	142.2	2.6	98.4	△ 1.5	98.5	△ 0.8	19.2	18.4	0.8
令和元	141.2	139.1	2.1	95.9	△ 2.5	96.3	△ 2.2	18.9	18.0	0.9
2	135.8	135.1	0.7	92.2	△ 3.9	93.6	△ 2.8	18.4	17.7	0.7
3	138.5	136.1	2.4	94.1	2.1	94.2	0.6	18.4	17.7	0.7

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(3) 産業別、性別、就業形態別労働時間

規模5人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは運輸業、郵便業の176.7時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の98.8時間、前年比が最も高かったのは生活関連サービス業、娯楽業の9.6%増で、最も低かったのは複合サービス業の2.8%減であった。

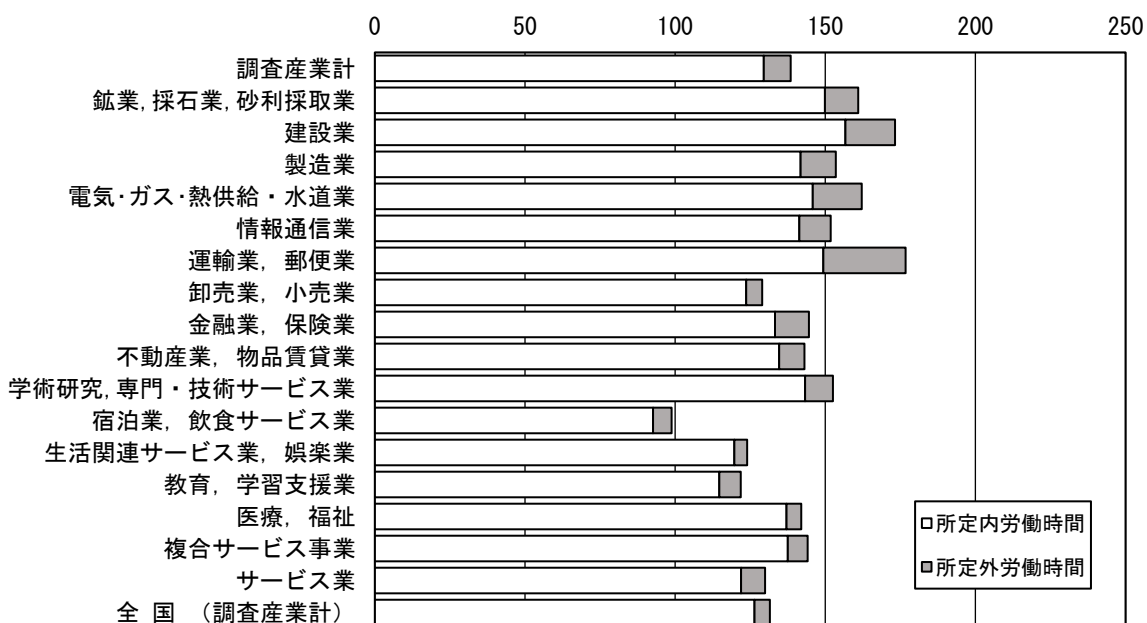
(表9-1、図5)

規模30人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは建設業の174.3時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の99.3時間、前年比が最も高かったのは生活関連サービス業、娯楽業の9.5%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の10.4%減であった。

(表9-2)

図5 産業別総実労働時間—規模5人以上—

(時間)



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表11のとおりとなった。

**表11 産業別、性別、就業形態別総実労働時間**

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	155.5	120.0	164.3	81.5	153.7	124.6	161.5	86.5
鉱業、採石業、砂利採取業	163.9	136.2	163.2	30.0	167.5	135.5	168.5	40.1
建設業	176.9	148.0	176.3	93.1	176.5	156.7	175.6	108.9
製造業	164.0	135.1	167.0	109.0	161.7	135.7	165.4	113.1
電気・ガス・熱供給・水道業	164.0	149.0	163.7	105.4	169.5	156.6	168.9	101.6
情報通信業	157.7	137.4	159.1	81.8	154.8	132.6	157.3	79.1
運輸業、郵便業	184.8	137.0	182.9	92.1	172.2	135.9	170.9	104.3
卸売業、小売業	146.2	111.5	163.4	86.5	141.7	114.1	157.2	92.8
金融業、保険業	160.8	130.9	153.9	89.5	163.9	137.3	160.3	99.9
不動産業、物品賃貸業	149.0	131.0	157.2	95.0	144.6	144.3	151.6	114.3
学術研究、専門・技術サービス業	157.1	142.1	157.5	80.5	156.6	140.2	157.9	97.4
宿泊業、飲食サービス業	118.7	87.9	169.6	68.7	123.8	81.8	161.4	62.5
生活関連サービス業、娯楽業	144.8	110.6	157.2	89.8	147.5	110.7	153.1	106.1
教育、学習支援業	123.8	120.1	150.3	50.8	120.8	121.2	150.9	45.6
医療、福祉	156.5	136.6	160.5	86.7	161.2	144.5	160.8	98.3
複合サービス事業	155.2	124.9	151.2	110.5	154.7	120.2	151.0	107.0
サービス業	150.7	107.0	160.9	77.0	145.8	104.7	158.3	80.7

**(4) 事業所規模別、性別、就業形態別労働時間**

総実労働時間（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が136.4時間、30人～99人規模事業所が139.3時間、100人～499人規模事業所が141.5時間、500人以上規模事業所が140.6時間となった。（表12、表13）

事業所規模別の労働時間及び出勤日数を性別、就業形態別にみると、表12及び表13のとおりとなった。

**表12 事業所規模別、性別労働時間及び出勤日数**

事業所規模	計			男			女		
	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	138.5	129.5	18.4	155.5	142.1	19.2	120.0	115.8	17.6
30人以上計	140.3	130.9	18.5	153.7	140.6	19.0	124.6	119.6	17.9
5人～29人	136.4	127.8	18.3	157.8	143.9	19.4	114.9	111.6	17.2
30人～99人	139.3	129.7	18.5	153.3	140.1	19.1	120.2	115.5	17.6
100人～499人	141.5	132.6	18.8	154.9	141.9	19.1	127.4	122.7	18.5
500人以上	140.6	131.0	18.0	152.2	139.1	18.5	131.5	124.6	17.6

**表13 事業所規模別、就業形態別労働時間及び出勤日数**

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数	総実労働時間	所定内労働	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	138.5	129.5	18.4	164.3	152.1	20.1	81.5	79.6	14.9
30人以上計	140.3	130.9	18.5	161.5	149.5	19.8	86.5	83.7	15.4
5人～29人	136.4	127.8	18.3	168.1	155.5	20.4	76.7	75.6	14.3
30人～99人	139.3	129.7	18.5	163.8	151.1	19.9	82.2	79.8	15.2
100人～499人	141.5	132.6	18.8	159.5	148.4	19.9	91.4	88.4	15.7
500人以上	140.6	131.0	18.0	158.5	146.8	19.0	92.1	88.3	15.4



## 4 雇用

### (1) 雇用の動き

規模5人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で1,794,594人、前年比0.2%減となった。

(表14-1)

規模30人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で972,909人、前年比0.9%減となった。

(表14-2)

表14-1 雇用の動き -規模5人以上-

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率		前年差	前年差		前年差	
	人	%	人	%		%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	1 794 594	△ 0.2	559 941	31.2	△ 1.4	1.80	△ 0.35	1.85	△ 0.27
鉱業,採石業,砂利採取業	1 404	169.2	23	1.6	△ 2.2	1.53	1.29	1.28	0.38
建設業	123 475	△ 0.1	4 651	3.8	△ 1.5	1.34	0.05	1.18	△ 0.26
製造業	150 935	0.3	35 077	23.2	0.8	1.58	0.34	1.67	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	13 095	0.9	372	2.8	△ 2.0	0.79	△ 0.64	0.79	△ 0.40
情報通信業	37 364	△ 0.1	3 530	9.5	3.1	1.02	0.00	1.02	△ 0.02
運輸業,郵便業	127 314	0.0	8 669	6.8	0.2	0.87	△ 0.41	1.06	0.06
卸売業,小売業	381 128	△ 0.1	170 354	44.7	△ 3.2	1.89	△ 0.73	2.03	△ 0.42
金融業,保険業	39 104	3.4	5 630	14.4	3.4	1.23	△ 0.11	1.24	△ 0.14
不動産業,物品賃貸業	23 647	△ 0.3	5 349	22.6	△ 0.4	1.28	△ 0.39	1.47	△ 0.02
学術研究,専門・技術サービス業	44 167	2.5	2 826	6.4	△ 1.1	1.00	△ 0.68	1.07	△ 0.31
宿泊業,飲食サービス業	166 932	△ 1.9	117 217	70.2	△ 3.0	2.97	△ 0.76	2.84	△ 1.37
生活関連サービス業,娯楽業	56 658	△ 2.1	27 877	49.0	2.5	3.24	△ 0.17	3.45	△ 0.22
教育,学習支援業	125 748	1.6	35 810	28.5	△ 2.0	1.88	△ 0.91	1.95	△ 0.53
医療,福祉	318 746	△ 3.1	79 748	25.0	0.1	1.61	0.06	1.62	0.13
複合サービス事業	27 814	0.7	4 905	17.6	3.4	2.05	0.33	1.73	△ 0.05
サービス業	157 066	2.8	57 905	36.9	△ 5.0	2.19	△ 0.53	2.20	△ 0.34
全国(調査産業計)	51 893千人	1.2	16 231千人	31.28	0.15	1.96	△ 0.01	1.93	△ 0.05

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表14-2 雇用の動き -規模30人以上-

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率		前年差	前年差		前年差	
	人	%	人	%		%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	972 909	△ 0.9	275 853	28.4	0.8	1.76	△ 0.09	1.84	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	512	△ 1.5	12	2.4	△ 1.4	0.66	0.42	0.57	△ 0.33
建設業	48 318	0.9	1 027	2.1	△ 4.9	1.37	△ 0.17	1.30	△ 0.25
製造業	103 775	1.8	27 562	26.6	5.8	1.69	0.66	1.62	0.37
電気・ガス・熱供給・水道業	8 219	△ 0.3	162	2.0	0.3	0.78	0.10	0.77	0.01
情報通信業	27 853	△ 0.9	3 241	11.6	5.4	1.01	0.06	1.06	0.04
運輸業,郵便業	85 214	△ 0.5	4 878	5.7	1.5	0.83	△ 0.44	1.05	0.12
卸売業,小売業	147 008	△ 1.8	68 648	46.7	1.2	2.08	0.07	2.26	0.04
金融業,保険業	18 339	8.2	2 784	15.2	2.2	0.82	△ 0.45	0.90	△ 0.67
不動産業,物品賃貸業	10 884	3.9	2 101	19.3	△ 6.4	0.90	△ 0.49	1.58	0.89
学術研究,専門・技術サービス業	20 533	△ 0.3	1 892	9.2	1.4	1.31	△ 0.49	1.28	△ 0.45
宿泊業,飲食サービス業	63 796	△ 1.9	40 036	62.7	1.6	2.15	△ 0.08	2.50	0.46
生活関連サービス業,娯楽業	26 180	2.4	14 861	55.7	3.5	6.00	1.01	5.11	0.18
教育,学習支援業	79 185	1.5	22 469	28.4	△ 2.0	2.22	△ 0.66	2.15	△ 0.15
医療,福祉	205 165	△ 5.0	36 327	17.7	1.3	1.50	0.03	1.54	0.08
複合サービス事業	20 945	0.8	3 493	16.7	3.7	2.06	0.36	1.60	△ 0.07
サービス業	106 979	0.3	46 364	43.3	△ 4.9	2.03	△ 0.80	2.12	△ 0.72
全国(調査産業計)	29 547千人	△ 0.2	7 401千人	25.05	△ 0.23	1.74	△ 0.03	1.78	△ 0.02

(2) 産業別、性別、就業形態別労働者数

ア 産業別構成比

規模5人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが卸売業、小売業で21.2%、次に医療、福祉の17.8%であった。(表15-1、図6)

規模30人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが医療、福祉で21.1%、次に卸売業、小売業の15.1%であった。(表15-2、図6)

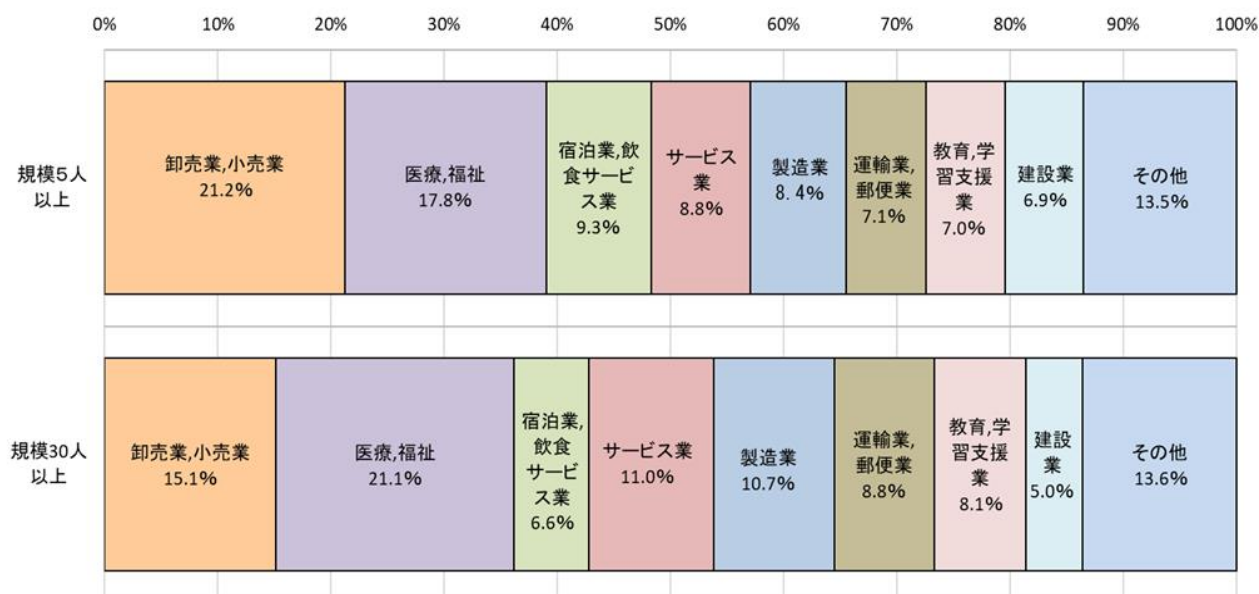
表15-1 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 —規模5人以上—

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	%	%
調 査 産 業 計	1 794 594	100.0	934 261	144 922	15.5	860 333	415 019	48.2	52.1	47.9
鉱業，採石業，砂利採取業	1 404	0.1	1 258	6	0.5	144	17	11.3	89.6	10.3
建設業	123 475	6.9	107 668	2 249	2.1	15 807	2 402	15.2	87.2	12.8
製造業	150 935	8.4	96 683	9 298	9.6	54 252	25 779	47.5	64.1	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13 095	0.7	11 422	53	0.5	1 673	319	18.8	87.2	12.8
情報通信業	37 364	2.1	26 497	1 089	4.1	10 867	2 441	22.3	70.9	29.1
運輸業，郵便業	127 314	7.1	105 521	2 819	2.7	21 793	5 850	26.9	82.9	17.1
卸売業，小売業	381 128	21.2	192 266	47 850	24.9	188 861	122 504	64.9	50.4	49.6
金融業，保険業	39 104	2.2	17 831	413	2.3	21 272	5 217	24.6	45.6	54.4
不動産業，物品賃貸業	23 647	1.3	15 875	2 602	16.4	7 772	2 747	35.2	67.1	32.9
学術研究，専門・技術サービス業	44 167	2.5	30 791	866	2.8	13 376	1 960	14.6	69.7	30.3
宿泊業，飲食サービス業	166 932	9.3	58 979	29 938	50.7	107 953	87 279	80.8	35.3	64.7
生活関連サービス業，娯楽業	56 658	3.2	22 358	6 174	27.5	34 299	21 703	63.0	39.5	60.5
教育，学習支援業	125 748	7.0	59 939	14 581	24.3	65 809	21 229	32.3	47.7	52.3
医療，福祉	318 746	17.8	86 695	10 239	11.8	232 051	69 509	29.9	27.2	72.8
複合サービス事業	27 814	1.5	17 632	1 088	6.2	10 181	3 817	37.5	63.4	36.6
サービス業	157 066	8.8	82 846	15 658	19.0	74 221	42 247	56.9	52.7	47.3

表15-2 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 —規模30人以上—

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	%	%
調 査 産 業 計	972 909	100.0	520 845	74 203	14.3	452 063	201 650	44.6	53.5	46.5
鉱業，採石業，砂利採取業	512	0.1	482	6	1.2	30	6	19.9	94.1	5.9
建設業	48 318	5.0	42 851	740	1.7	5 467	287	5.3	88.7	11.3
製造業	103 775	10.7	63 154	7 071	11.2	40 621	20 491	50.4	60.9	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 219	0.8	7 017	28	0.4	1 201	134	11.1	85.4	14.6
情報通信業	27 853	2.9	19 608	994	5.1	8 246	2 247	27.2	70.4	29.6
運輸業，郵便業	85 214	8.8	73 158	2 167	3.0	12 057	2 711	22.6	85.9	14.1
卸売業，小売業	147 008	15.1	69 627	17 932	25.8	77 381	50 716	65.5	47.4	52.6
金融業，保険業	18 339	1.9	9 521	336	3.5	8 818	2 448	27.8	51.9	48.1
不動産業，物品賃貸業	10 884	1.1	8 175	1 415	17.3	2 709	686	25.1	75.1	24.9
学術研究，専門・技術サービス業	20 533	2.1	15 111	687	4.5	5 423	1 205	22.2	73.6	26.4
宿泊業，飲食サービス業	63 796	6.6	26 637	10 222	38.3	37 159	29 814	80.2	41.8	58.2
生活関連サービス業，娯楽業	26 180	2.7	11 107	3 892	34.6	15 070	10 969	71.3	42.4	57.6
教育，学習支援業	79 185	8.1	42 694	10 637	24.9	36 493	11 832	32.4	53.9	46.1
医療，福祉	205 165	21.1	65 293	4 768	7.3	139 870	31 559	22.6	31.8	68.2
複合サービス事業	20 945	2.2	14 269	1 066	7.5	6 676	2 427	36.4	68.1	31.9
サービス業	106 979	11.0	52 138	12 244	23.5	54 841	34 120	62.2	48.7	51.3

図6 常用労働者の産業別構成比



#### イ 性別労働者数

規模5人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が52.1%、女が47.9%となった。（表15-1）

規模30人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が53.5%、女が46.5%となった。（表15-2）

#### ウ パートタイム労働者

規模5人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は559,941人で、パートタイム労働者比率は31.2%、前年差1.4ポイント減となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の70.2%、最も低かったのは鉱業,採石業,砂利採取業の1.6%であった。

（表14-1）

規模30人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は275,853人で、パートタイム労働者比率は28.4%、前年差0.8ポイント増となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の62.7%、最も低かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の2.0%であった。

（表14-2）

#### (3) 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

常用労働者数（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人事業所が821,685人、30人～99人事業所が498,537人、100人～499人事業所が352,081人、500人以上事業所が121,291人となった。（表16）

事業所規模別の常用労働者数を性別、就業形態別にみると表16のとおりとなった。

表16 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

事業所規模	計			男			女		
	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5人以上計	1 794 594	1 234 653	559 941	934 261	789 339	144 922	860 333	445 314	415 019
30人以上計	972 909	697 056	275 853	520 845	446 642	74 203	452 063	250 413	201 650
5人～29人	821 685	537 596	284 089	413 416	342 696	70 720	408 270	194 901	213 369
30人～99人	498 537	348 577	149 960	286 514	241 785	44 729	212 023	106 792	105 231
100人～499人	352 081	259 185	92 896	180 489	159 031	21 458	171 592	100 154	71 438
500人以上	122 291	89 295	32 996	53 842	45 827	8 015	68 448	43 467	24 981

(4) 労働異動率

規模5人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が1.80%、離職率が1.85%で、入職率が離職率を0.05ポイント下回った。(表17)

規模30人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が1.76%、離職率が1.84%で、入職率が離職率を0.08ポイント下回った。(表17)

表17 労働異動率の推移

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率- 離職率)	入職率		離職率		差 (入職率- 離職率)
	%	前年差	%	前年差		%	前年差	%	前年差	
平成29年	2.08	△ 0.09	2.02	△ 0.10	0.06	2.04	0.15	1.98	0.05	0.06
30	2.13	0.05	2.04	0.02	0.09	1.89	△ 0.15	1.83	△ 0.15	0.06
令和元	2.23	0.10	2.10	0.06	0.13	1.88	△ 0.01	1.81	△ 0.02	0.07
2	2.15	△ 0.08	2.12	0.02	0.03	1.85	△ 0.03	1.84	0.03	0.01
3	1.80	△ 0.35	1.85	△ 0.27	△ 0.05	1.76	△ 0.09	1.84	0.00	△ 0.08

規模5人以上の事業所における令和3年の月別労働異動率をみると、図7のとおりとなった。

